

《令和元年度 まちづくり協働部 組織目標の達成状況》

重 令和元年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

◆目標管理者
部長 長 源一

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>『市民自治のさらなる成熟化』 ・将来的な人口減少と年齢構成の急激な変化が予測されているなか、行政や地域を取巻く環境が大きく変貌してきており、市民と行政の適切な役割分担のもと自助、共助、公助による、協働のまちづくりが求められています。</p> <p>1 ・地域課題の解決は、地域の主体的な意思決定により解決していくことができるよう新たな住民自治の仕組みを充実していく必要があります。また、地域コミュニティの希薄化に伴い、地域の担い手の確保や育成が難しくなっています。</p>	<p>2. 重点目標</p> <p>① ・まちづくり協議会や基礎的コミュニティである町内会、市民公益活動団体、教育機関、中間支援組織等の多様な主体との連携・協力による「協働のまちづくり」を推進します。</p> <p>① ・区域を代表する総合的な自治組織であるまちづくり協議会による、住民自治のさらなる強化と新たな担い手の確保に向け、まちづくり協議会の運営や活動を総合的に支援します。</p> <p>・地域まちづくりセンターの運営の安定化に向けて継続して支援するとともに、令和2年度からの運営(第2期)が進展していくよう取り組みます。</p>	<p>3. 目標達成のための取組と成果目標</p> <p>① 【取組】 協働のまちづくり条例に基づき策定した「草津市協働のまちづくり推進計画」に沿って事業を推進します。また、第二次「草津市協働のまちづくり推進計画」を策定します。(事業費 1,449千円)</p> <p>【成果目標】 協働のまちづくり推進計画の進捗管理の実施 第二次協働のまちづくり推進計画の策定</p> <p>② 【取組】 まちづくり協議会による、地域主体の特色あるまちづくりの推進を図るため、その活動や運営を総合的に支援します。(事業費) ・まちづくり協議会運営交付金 36,190千円 ・地域一括交付金 55,535千円 ・がんばる地域応援交付金 13,199千円 ・地域ポイント制度推進費 828千円</p> <p>【成果目標】 市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合 令和元年度 20% (平成30年度 18.2%)</p>	<p>4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組 【年度末実績】</p> <p>重 ① 【取組実績】 「草津市協働のまちづくり推進計画」に基づき、本市の中間支援組織である草津市コミュニティ事業団と連携しまちづくり協議会や市民公益活動団体への支援を行いました。また、計画期間の満了に伴い「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」に基づく事業の進捗管理および、第2次計画の策定を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会において「草津市協働のまちづくり推進計画」に基づく事業の進捗管理および、第2次計画の策定を行いました。</p> <p>重 ② 【取組実績】 交付金による支援をはじめ、新たな担い手確保のための支援、市と中間支援組織との協働により、協議会の活動や運営に関する支援を実施した結果、地域の特色を活かした、まちづくりが展開されました。(事業費) ・まちづくり協議会運営交付金 35,016千円 ・地域一括交付金 55,262千円 ・<u>がんばる地域応援交付金 11,149千円</u> ・地域ポイント制度推進費 429千円</p> <p>【成果目標実績】 市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合 21.4%</p>
<p>『基礎的コミュニティの活性化』 住民の価値観の多様化や共働き世帯の増加、都市化の進展により地域コミュニティに対する関心が希薄化しています。 また、一方では町内会長(行政事務委嘱者)のなり手が少なく、負担が大きくなっており、時代と社会状況の変化に応じた行政からの依頼のあり方を見直す必要があります。</p> <p>2</p>	<p>② ・顔の見える一番身近なコミュニティの場である町内会の加入促進、新たな設立等を通じたコミュニティの活性化を促進します。</p> <p>② ・町内会長への負担軽減に向けた取り組みに努めます。</p>	<p>③ 【取組】 開発などにより新たに市内に住まわれた方等の町内会加入や町内会設立の機運を高める取り組みを行い、町内会加入や町内会設立につなげていきます。また、町内会長への依頼内容の負担軽減ならびに適正化を図ります。</p> <p>【成果目標】 町内会活動に参加している市民の割合 令和元年度 54.0% (平成30年度 45.8%)</p>	<p>③ 【取組実績】 転入者に対する町内会加入案内を行うとともに、大規模開発に伴う住民の町内会加入や設立への機運が高まるようサポートを行いました。また、町内会長への依頼事項の負担軽減を図るための検討を進め、庁内関係所属との協議・調整を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 町内会活動に参加している市民の割合 48.7%</p>
<p>『地域まちづくりセンターの建替え』 建替え相当年数が経過し、施設自体の老朽化が進んでいる志津まちづくりセンターにおいて、地域住民の意見を十分に反映した改築が必要となっています。</p> <p>3</p>	<p>③ ・志津まちづくりセンターの改築工事を行います。</p>	<p>④ 【取組】 志津まちづくりセンターの改築工事を行います。</p> <p>【成果目標】 志津まちづくりセンターの改築工事の完了</p>	<p>重 ④ 【取組実績】 全国的な資材不足や人材不足等の影響により、<u>建築工事の入札が不調に終わったため、スケジュールおよび発注価格を見直し、再度入札を行った結果、施工業者が決定し、改築工事に着手しました。</u>(完了見込: 令和3年7月末)</p> <p>【成果目標実績】 志津まちづくりセンター改築工事の着手</p>
<p>『市民公益活動の推進』 ・少子高齢化の進展や世帯構造が変化の中で、福祉や災害時の高齢者支援など、行政だけ、市民だけでは解決できない地域課題が増大しています。</p> <p>4 ・地域課題を他人任せせず、地域住民が支えあい、多様な主体が協働し、安心して暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向け、市民公益活動を推進します。</p>	<p>④ 市民公益活動を推進するため、第5次草津市総合計画第3期基本計画および草津市協働のまちづくり推進計画(平成30年3月改訂)に基づき、本市の中間支援組織として指定した(公財)草津市コミュニティ事業団等と連携し、市民公益活動団体への各種支援策の充実に向けて取り組みます。</p>	<p>⑤ 【取組】 ・市民公益活動団体を支援する補助金制度、講座、交流イベント等を展開する(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援します。(事業費) (公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 77,292千円 (うち事業費補助金 4,210千円)</p> <p>⑤ ・市民公益活動団体が加入する各種保険の保険料の一部を補助し、保険の加入を促進することによって、市民公益活動団体が積極的かつ安全に活動が行えるよう支援します。(事業費)市民公益活動保険加入補助金 140千円</p> <p>【成果目標】 市民活動等の団体数 令和元年度260団体 (平成30年度実績 252団体)</p>	<p>⑤ 【取組実績】 ・市民公益活動を推進するため、本市の中間支援組織である(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援しました。 ・市民公益活動団体が加入する各種保険の保険料の一部を補助し、保険の加入を促進することによって、市民公益活動団体が積極的かつ安全に活動できるよう支援しました。</p> <p>【成果目標実績】 市民活動等の団体数: 271団体</p>
<p>・草津駅周辺には、公共施設が独立して点在しているものの、それぞれの施設は老朽化が著しく、耐震補強等の改修工事を行うなど施設更新を検討する必要があります。</p> <p>5 ・公共施設の機能集積を基本として、これからの人口減少・高齢化に十分対応できる、コミュニティ・暮らしの再構築を先導する役割が必要となっています。</p> <p>・「中心市街地活性化のコア施設」として、地域における良好な環境や、地域の価値を維持・向上させるよう、新しい機能も加えた複合公共施設を整備する必要があります。</p>	<p>⑤ 中心市街地に残された大規模な未利用地において、老朽化が著しい既存公共施設の集約や子育て支援・市民交流のための機能等に加えて、定期借地権方式による民間活力を活用し、民間事業者からの提案に基づく新たな機能を付加した、公民の複合施設を整備します。</p>	<p>⑥ 【取組】 (仮称)市民総合交流センターの整備事業を推進します。(事業費 503,183千円)</p> <p>【成果目標】 建設工事の実施(供用開始 令和2年12月)</p>	<p>重 ⑥ 【取組実績】 平成30年度に完了した設計業務の内容をもとに、<u>建設工事に着手しました。計画地から地下埋設物が大量に見え、予定外の対応が必要となりましたが、工期への影響を最小限とできるよう、事業者と協議調整を行い対応し、事業の推進を図りました。</u></p> <p>【成果目標実績】 地下埋設物対応に起因して、<u>工期の延長が必要となりましたが、事業者と連携して対応し、施設の完成に向けて建設工事を推進しました。</u>(供用開始 令和3年5月)</p>

